

TIF 韓国研修印象記：東アジア情勢を考える

小島 眞（拓殖大学名誉教授）

昨年11月9日から12日にかけて、3泊4日でTIF韓国研修に参加する機会に恵まれた。団長は渡辺利夫先生で、総勢8名であった。昨年は毎月のように北朝鮮がミサイル発射実験を行うとともに、9月3日には一昨年9月に続いて6度目の核実験（水爆）を断行し、朝鮮半島は否が応でも緊迫した状況に包まれるようになった。そうした最中、トランプ大統領のアジア歴訪が行われることになったが、我々が韓国を訪問したのは、折しもトランプ大統領が1泊2日の韓国訪問を終えた翌日であり、トランプ訪韓の余韻が残っていた時でもあった。今回の韓国研修はすべてTIF理事で産経新聞編集委員の久保田るり子氏のお膳立てによるもので、朝鮮戦争時代の参謀総長で韓国軍初の陸軍大臣に就任された白善燁（ベクソニョプ）将軍をはじめとして、韓国を代表する第一級のジャーナリストや学者、韓国在住の日本人ジャーナリスト、それに韓国最大のシンクタンクである「世宗研究所」の陳昌洙（チンチャンス）所長や研究員の方々と交流できた。私自身、韓国訪問は初めての経験であり、見るもの、聞くもの全て新鮮であった。今回の韓国研修で得た見聞は深く胸に刻まれており、日韓関係や朝鮮半島情勢についての理解を深めることができたのは、願ってもない収穫であった。以下、今回の韓国訪問で学び、考えさせられたことについて、幾つか述べてみたい。

■朝鮮半島の南北分断

韓国、北朝鮮は、いずれも建前としては、祖国統一を悲願としている。金大中の時代には血縁的民族主義という観念的な考え方に基づいて、国家連合が提唱された上、5億ドルの提供を通じて金日成との会見が実現したことがある。韓国、北朝鮮の両政府にはそれぞれ統一部（統一省）、祖国平和統一委員会が設置されており、今年1月9日には平昌（ピョンチャン）冬季五輪開催を目前にして、両代表の会談が実現している。

しかしながら今回、我々が面会できた将軍の話によれば、「朝鮮半島の分断は、地政学的宿命である。北（朝鮮）は変わらない」ということである。実際、今回の韓国研修で得た感触によれば、南北統一の展望は幻想であり、予見し得る将来において、その可能性は皆無に近いということである。今回、お会いした韓国近代史の第一人者である知識人によれば、そもそも朝鮮半島に伝統的に強い影響力を持っている中国は、南北統一に反対の立場を崩していない。また韓国の労働組合、言論界は北朝鮮からの影響を強く受けており、韓国民の63%は左翼、従北の思想に染まっている。すでに韓国には従北の考え方を持った人々が多く存在するため、もしも何らかの理由で北朝鮮が崩壊したとすれば、その場合には韓国国内の分断を引き起こし、およそ韓国が北を収めるような状況はとて見込めないということである。

ちなみにジャーナリストの話によれば、文大統領の両親は北朝鮮出身であり、父親は朝鮮戦争後に北朝鮮に戻ったということである。目下、文大統領は北朝鮮への融和政策に熱心であるが、そのことは秘書室長、国家情報院委員長にそれぞれ従北の考えを持った人物を据えていることから窺えるということである。

今回、日程上の理由で板門店を視察することができなかったが、代わりに烏頭山（オドゥサン）統一展望台を見学する機会を得た。ソウルから展望台までの自由路（自動車専用道路）では漢江（ハンガン）沿いに鉄条網が張り巡らされるとともに、一定間隔で監視塔が随所に配置されており、未だ戦時体制が続いていることを彷彿させるものがあった。烏頭山統一展望台は漢江と臨津江（イムジンガン）の合流点の高台にあり、対岸の北朝鮮の宣伝村を一望することができた。同地点から河口まで幅2キロのDMZ(非武装地帯)が臨津江を貫いており、誰も立ち入ることのできない無人地帯である。そのため凶らずも水鳥にとっては願ってもない別天地になっていた。余談であるが、ソウル近郊のバスの車中から、東アジアの成長モデルである雁行形態型発展の原型ともいべき何列にも連なって飛行する雁の群れを目撃できたことは、忘れがたい光景であった。

■日韓関係

昨年5月に文在寅（ムン・ジェイン）大統領が登場して以来、韓国は日本側から見ていると理不尽な対日外交を展開しており、目下、日韓関係は膠着状態に陥っている。2015年12月の日韓合意に基づいて、ソウルの日本大使館前に設置されている慰安婦像の問題は最終的かつ不可逆的に解決されると謳われたにもかかわらず、それに逆行する形で慰安婦像の設置は国内外で広がる動きを見せている。また文政権が成立して100日目にして、新たに徴用工問題が取り上げられるまでになった。さらにトランプ大統領の韓国滞在中に催された晩餐会では、わざわざ元慰安婦が会場まで招待されるとともに、晩餐会のメニューに竹島問題を当て擦る形で独島（トクト）産と銘打ったエビが出されたことは、日本側の神経を逆撫でする行為であった。

ところで今回の韓国訪問で我々がお会いした知識人の話の中で、韓国の対日政策を考える上で特に興味深いと感じられたのは、1980年代までは軍事エリートが米韓関係、日韓関係を支えてきたが、1990年代に金泳三（キム・ヨンサム）大統領の文民政権が登場して以来、韓国では国家的課題についての客観的視点を見失ってきているという指摘であった。民主化以来、反日政策が採用され、全教組（全国教職員労働組合）の下で反日教育が強化されるようになったが、それについて合理的な説明がなされておらず、また反日政策を反駁するだけの力も存在しないということである。

それにしても、日本人の目から見て韓国の反日政策の真相は極めて分かりづらいものがある。韓国在住の日本人ジャーナリストの話によれば、現在の文政権は基本的にはNGO政権であり、また慰安婦像の問題は韓国では愛国的行為として捉えられており、必ずしも反日的行為として認識されているわけでもないということである。

世宗研究所の陳所長によれば、韓国では日韓合意に対する世論は厳しく、80%の世論は日韓合意を良くないと考えているものの、他方では日本に対する好感度は高く、米国に次ぐ2番目に好きな国として考えているとのことである。このことは、日本人の対韓感情がすっかり冷え込むようになったのとは裏腹に、韓国人の対日訪問客が年間700万人にも及んでいる事実の端的に示されている。世宗研究所の米国人研究者がいみじくも指摘していたように、韓国人は日本を政治的には嫌いだけど、文化的には日本が好きだというのが本音のようである。前述の知識人が指摘したところによれば、毎年、こうした何百万もの韓国人の訪日が見られるならば、韓国の閉ざされた精神社会はいつか打開されることになるということである。

韓国の反日的な姿勢の形成には、古くは豊臣秀吉の朝鮮侵攻（文禄・慶長の役）、さらには日本の韓国併合とそれに伴う武断政治という歴史的経緯が深い影を落としていることは否定できない事実である。知識人の話によれば、韓国の近代的民族主義が台頭したのは、そうした日本の支配下の時期と重なっていたため、それまでの朝鮮的価値観の影響も手伝って、必然的に反日民族主義というものが底流にあるということである。しかし、ここでさらに銘記されるべきは、世宗研究所でのセミナーでの席上、渡辺先生がいみじくも指摘されたように、最近の韓国の反日運動の実態は“Made in Japan, exported to Korea”というものであるという事実である。慰安婦問題、教科書問題は、現在の歴史問題は全て朝日新聞の虚報を含む記事が引き金になっていたことを考えれば、日本側の言論界が負うべき責任もまた極めて重いというべきであろう。

■戦争記念館

第2次大戦後、日本は平和国家に徹し、復興・高度経済成長に邁進し、アジアではいち早く先進国の仲間入りを果たした。そもそも戦前期の日本の近代化は戦争と経済発展の関係を抜きに語ることはできず、また戦後復興は朝鮮戦争に伴う戦争景気と大いに関係していたことは否定できない事実である。幸いにも戦後日本はこれまで戦争とは無縁の平和な時代を謳歌してきたが、他方では米国庇護の下での一国平和主義の殻に安住し、それに閉じこもっていたため、戦前の日本の戦争体験を含めて、戦争という厳しい現実それ自体を直視し、そこから学ぶという営みが希薄であったことは、経済優先の風潮の中で何か重要なものを置き忘れてきたという誹りは免れないであろう。

今回、韓国の戦争記念館を訪れる機会を得た。そこでは戦争という現実を直視し、その学びを次の世代に伝えていこうとする韓国の姿勢が強く感じられ、大変印象深いものであった。戦争博物館は1万9000坪の広大な敷地に建っており、古代から朝鮮戦争、さらには海外派兵まで、韓国（朝鮮半島）が関わってきた戦争の各種記録、遺物・資料を展示したものである。ちなみに3階建ての壮大な建物には、朝鮮戦争当時、ソ連が北朝鮮に供与したT34型戦車（ソ連から北朝鮮に供与されたT34型戦車は242台であったとされる）、MIG15型戦闘機、対戦車曲射砲、重高射機関銃を含む数多くの生々しい現物が陳列されと

おり、臨場感溢れるものになっている。

翻って、日本では過去において幾多もの戦争に関わり、多くの国民を巻き込んだにもかかわらず、戦争の実態を正しく伝え、そこから教訓を体系的に学ぶことができる場合は、寡聞にして原爆の悲惨さを伝える広島平和記念資料館を除いては、極めて乏しいように思われる。韓国の戦争記念館を見学しながら、戦争にまつわる忌まわしい過去をご都合主義的に忘却するのではなく、それを直視し、次世代に伝えていくことの重要性について考えさせられた次第である。

■中国の影

前述の白将軍の話にもあるように、朝鮮半島は相反する勢力が常に厳しく対峙するという地政学的な宿命を背負った地域である。現在、中国はロシア（旧ソ連）に代わって、米国に真っ向から対抗できるライバルとして、経済、軍事両面で着々と世界の強国としての座を固めつつある現状にある。経済面では韓国はすでに中国とは抜き差しならぬ深い関係を形成している一方、常に北からの脅威にされされている韓国にとって、安全保障面での命綱になっているのが米韓軍事同盟である。経済、安全保障の相異なる分野で、それぞれ中国、米国に大きく依存しているのが韓国の現状であり、そのため奇しくも韓国は米中両勢力が拮抗し合う狭間に立たされている状況下にある。

液晶パネルや半導体など韓国からの対中輸出の拡大は驚異的なものがあり、中韓貿易は韓国側にとって大幅な出超になっている。すでに中韓貿易は日米貿易を大きく上回るとともに、中台貿易、日中貿易に匹敵する規模に達している。特筆されるべきは、現在、中国にとっての最大の輸入先はまさしく韓国であり、2015年現在、輸入全体の10.8%を占めている。他方、韓国から見て輸出先としての中国の存在は極めて大きく、輸出全体に占める中国のシェアは33.1%に達しており、経済的に韓国が中国にいかにか大きく傾斜しているかを窺わせている。貿易以外の分野においても、お会いした別の日本人ジャーナリストの話では、済州島では観光特区への中国系企業の進出が活発化し、過去数年で土地の値段が30倍に跳ね上がっており、さらには韓国のインターナショナルスクールへの中国人生徒の入学も増加しているとのことである。

北朝鮮からの弾道ミサイルの攻撃に備えて、一昨年、朴槿恵（パク・クネ）前政権の下でTHAAD（地上配備型ミサイル迎撃システム）の配備が決定され、昨年4月より配備されるにいった。THAADのレーダーが自国に向けられるとして、これに猛反発したのが中国である。中国人の韓国への団体旅行を制限し、ロッテグループの中国でのスーパーマーケットを営業停止にするなど、中国は経済的報復を実施し、観光、外食産業において影響が生じることになった。しかしながら、こうした露骨な反韓国政策にもかかわらず、韓国では中国に対する反発はさほど起きていないという。その理由について、お会いした知識人の話では、朝鮮半島が中国を中心とする「礼の国際秩序」（冊封体制）に19世紀まで服してきたことと無関係ではなさそうだとということである。

現在、中国が「一帯一路」構想を大々的に展開している中で、日米印の3か国、あるいは豪などの国々を中心にして、「自由で開かれたインド太平洋戦略」が提唱されている。インド太平洋戦略とは、法の支配や市場経済の価値を共有する国が海洋安保やインフラ開発などで協力する構想である。世宗研究所の中国問題専門家の話によれば、当然のことながら中国はインド太平洋戦略に敏感に反応し、それに対抗する構えを示しており、中国は韓国に対して日米韓軍事同盟に入らず、一帯一路に協力すべきであると考えを示している。昨年11月、トランプ大統領が訪韓した際、米国側は文大統領にアジア太平洋戦略への韓国の関与を求めたのに対して、中国側を刺激することを恐れて、韓国政府はそれに当面参加しない意向を伝えた模様である。世宗研究所のセミナーでは米国人研究者より米韓同盟の将来を危惧する発言があったが、今後、韓国を舞台にした米中間の綱引きの行方は予断を許さないところである。我々がお会いした知識人は、韓国は日本、米国といった自由主義国との連携を深めるべきであるとの見解を提示されたが、こうした声が北への融和姿勢を強めている現在の文政権にどこまで響くのか、大いに気になるところである。

(2018年1月18日)